

平成 29 年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足下に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子は、1頁から13頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案用紙は、問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないでください。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液・修正テープ(白色に限る。)を使用してください。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の右上の所定欄に貼付してください。1枚目だけでなく、2枚目以降にも受験番号シールを貼付してください。
- 13 答案用紙の散逸や紛失等を防ぐため、答案用紙の左上をホッチキスで留めてありますので、外さずそのままの状態で作成してください。答案作成に当たっては、答案用紙のホッチキス留め部分を折り曲げても差し支えありませんが、ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

平成29年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$
第 1 問 (50 点)

問題 1 当工場のメンテナンス部門(補助部門)は、工場内の製造部門であるP製造部門とQ製造部門にメンテナンスサービスを提供している。次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の**問 1** ～ **問10** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料Ⅰ〕

メンテナンス部門費月次予算(公式法変動予算)

変 動 費	4,000,000 円
固 定 費	<u>5,040,000 円</u>
合 計	<u>9,040,000 円</u>

(注1)当工場では、P製造部門とQ製造部門の設備の最大稼働時間に対して、それぞれ月間2,000時間のメンテナンス作業を必要としている。メンテナンス部門では、それに対応する供給能力を維持している。

(注2)メンテナンス部門費の変動予算許容額は、月次固定費5,040,000円+1,000円/時間×メンテナンス作業時間で計算される。

(注3)当工場では、補助部門間のサービスの授受は行われていない。

(注4)当工場は単一の標準的な製品を生産している。また、メンテナンス部門が提供するメンテナンスサービスは同質であるものとする。

問 1 メンテナンス部門費はメンテナンス作業時間に基づいて各製造部門に配賦される。〔資料Ⅰ〕に基づき、各製造部門におけるメンテナンス部門費配賦額の予算を計算しなさい。

〔資料Ⅱ〕

メンテナンス部門費の1月の実績データ

メンテナンス作業時間

P 製 造 部 門	2,000 時間
Q 製 造 部 門	<u>1,600 時間</u>
合 計	<u>3,600 時間</u>

メンテナンス部門費

変 動 費	3,600,000 円
固 定 費	<u>5,040,000 円</u>
合 計	<u>8,640,000 円</u>

平成29年論文式会計学〔午前〕

問 2 1月のメンテナンス部門の実績は〔資料Ⅱ〕のようになった。このとき、直接配賦法と単一基準配賦法により、各製造部門におけるメンテナンス部門費の実際配賦額を計算しなさい。

問 3 **問 2**の結果について、責任会計の観点から、その問題点を指摘しなさい。

問 4 **問 3**の問題点に対応するため、当工場では、単一基準配賦法から複数基準配賦法に変更することにした。単一基準配賦法と比較して、複数基準配賦法がどのような点で優れているのかを説明しなさい。

問 5 直接配賦法と複数基準配賦法により、1月におけるメンテナンス部門費の実際配賦を行いなさい。

〔資料Ⅲ〕

メンテナンス部門費の2月の実績データ

メンテナンス作業時間

P 製造部門	2,000 時間
Q 製造部門	<u>1,600 時間</u>
合 計	<u>3,600 時間</u>

メンテナンス部門費

変動費	3,960,000 円
固定費	<u>5,040,000 円</u>
合 計	<u>9,000,000 円</u>

問 6 2月のメンテナンス部門の実績は〔資料Ⅲ〕のようになった。このとき、直接配賦法と複数基準配賦法により、各製造部門におけるメンテナンス部門費の実際配賦額を計算しなさい。

問 7 **問 6**の結果について、責任会計の観点から、その問題点を指摘しなさい。

問 8 **問 7**の問題点に対応するため、当工場では、メンテナンス部門費の配賦方法を実際配賦から予定配賦に変更することとした。補助部門費を予定配賦することの責任会計上の利点を述べなさい。

平成29年論文式会計学〔午前〕

問 9 問 8 の状況をふまえて、直接配賦法と複数基準配賦法により、2月におけるメンテナンス部門費の予定配賦を行いなさい。なお、メンテナンス部門の変動費は、各製造部門に提供された実際作業時間を基準に予定配賦し、固定費は予算額を配賦すること。このとき、メンテナンス部門費配賦差異を計算しなさい。()内には「有利」又は「不利」を記入すること。

問10 複数基準配賦法で予定配賦をした後でも、P製造部門長から、「毎月、同量のメンテナンスサービスの提供を受けているのに、自部門にチャージされるメンテナンス部門費配賦額が変動するのではたまったものではない。どうかしてほしい。」との不満が表明された。この問題を解決するために、メンテナンス部門費の製造部門への配賦方法の更なる改善案として、責任会計の観点から、最も適切なものを提案しなさい。

平成29年論文式会計学〔午前〕

- 問題 2** 当社は、製品Aを製造し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** ~ **問 4** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

〔資料〕

1. 当月生産データ

	数 量
月初仕掛品	1,000 個 (50%)
当月投入量	5,000 個
合 計	6,000 個
月末仕掛品	1,100 個 (25%)
減損および仕損品	150 個 (100%)
完成品	4,750 個

(注1) ()内は加工費進捗度を表す。

(注2) 減損および仕損は、工程の終点における検査で識別される。

(注3) 正常減損および正常仕損は、完成品に対して2%の割合で発生する。

2. 製品A 1個当たりの標準製造間接費(原価標準)

内 訳	計 算 式	金 額
製造変動間接費	200 円 / 時間 × 4 直接作業時間	800 円
製造固定間接費	300 円 / 時間 × 4 直接作業時間	1,200 円
合 計		2,000 円

3. その他の製造間接費データ

基準操業度	月間の正常直接作業時間は、20,000時間である。
製造固定間接費予算	年間72,000,000円であり、12分の1を月次予算としている。

4. 当月実際製造間接費

内 訳	金 額
製造変動間接費	3,800,000 円
製造固定間接費	5,920,000 円
合 計	9,720,000 円

(注) 当月の実際直接作業時間は、18,850時間であった。

平成29年論文式会計学〔午前〕

問 1 製造間接費について、①変動費予算差異、②固定費予算差異、③能率差異(変動費および固定費を含む。)、④操業度差異(不働能力差異)を計算しなさい。なお、()内には「有利」又は「不利」を記入すること。

問 2 答案用紙に示した仕掛品の製造間接費勘定を完成させなさい。

問 3 原価標準に、正常減損費および正常仕損費を含める方法と含めない方法がある。正常減損費および正常仕損費を含める方法のメリットを簡潔に説明しなさい。

問 4

- (1) 次の二つの考え方によると不利な原価差異(材料受入価格差異を除く。)をどのように処理すべきか。それぞれの原価差異の考え方に対して、最も適切と考える処理を簡潔に述べなさい。
- ① 外部報告目的にとって適切な原価は実際原価であるという考え方に基づく場合。
 - ② 標準原価が適切に設定されているならば、原価差異は無駄や損失であり、製品原価性を有しないという考え方に基づく場合。
- (2) 我が国の「原価計算基準」によれば、標準原価計算制度における原価差異の処理は次のとおりである。(A)～(C)に当てはまる用語を記入しなさい。

標準原価計算制度における原価差異の処理は、次の方法による。

- 1 数量差異、作業時間差異、能率差異等であって(A)に基づく認められるものは、これを(B)として処理する。
- 2 前記1の場合を除き、原価差異はすべて(C)における処理の方法に準じて処理する。

- (3) 我が国の「原価計算基準」における標準原価計算制度を含む原価計算制度は、どのような計算秩序であるとされているのか、簡潔に述べなさい。

平成29年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$

第 2 問 (50 点)

問題 1 A社における、新製品Xの製造のための設備投資案に関して、〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、**問 1** および **問 2** の各設問に答えなさい。なお、〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に示す各設備投資案において、▲を付した数値は、キャッシュ・アウトフロー、それ以外の数値はキャッシュ・インフローを示しており、これらの設備投資案においては毎事業年度末に収入および支出が行われると仮定する。また、(*)に当てはまる数値については各自推定すること。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、各年度ごとに最終数値の小数点第1位を四捨五入すること。本問において、元号は「平成」を用いている。

〔資料Ⅰ〕 平成 28 年度末における〔当初案〕

平成 29 年度からの 4 年間の事業計画を立案する過程で、次の設備投資案(以下、〔当初案〕という。)に係るキャッシュ・フローの計画を策定した。

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
工場の設備投資に係る支出(注 1)	▲ 990			
製品販売に係る収入		1, 613	1, 847	2, 213
製品製造に係る支出(注 2)		▲ 750	▲ 850	▲ 1, 000
販売管理に係る支出(注 3)		▲ 250	▲ 300	▲ 350
法人税に係る支出(注 4)		(*)	(*)	(*)
キャッシュ・フローの収支	▲ 990	(*)	(*)	(*)

(注 1) 平成 29 年度末において設備投資支出を実行する計画である。工場の設備の減価償却については耐用年数は 3 年、償却方法は定額法、残存価額はゼロとし、平成 30 年度期首から償却を開始する。

(注 2) 減価償却費に係るものは含まれていない。

(注 3) 販売管理に係る支出は運賃、倉庫保管料等の販売費、固定資産税および管理部門の人件費に係るキャッシュ・フローから構成される。

(注 4) 法人税率は 40 % とし、「減価償却費×法人税率」に係るキャッシュ・フロー相当額が考慮されているものとする。なお、A 社は黒字企業であり、法人税に係る支出は各年度末に生じると仮定する。

(注 5) 全社共通の加重平均による税引後資本コスト率として 5 % を適用しており、これらの数値は平成 29 年度から平成 32 年度まで一定の見込みである。

平成 29 年論文式会計学〔午前〕

平成29年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 平成29年度末－当初案を修正した〔代替案1〕の策定

平成29年度に計画されていた工場の設備が平成29年度末に完成し、これに係る支出を平成29年度末に実行した。平成29年度末の時点では工場の設備は未稼働の状態である。なお、原油価格の上昇に伴う製造原価率の上昇および金利の上昇により、再検討の必要が生じたため、〔当初案〕を見直し、修正した設備投資案(以下、〔代替案1〕という。)に係るキャッシュ・フローの計画を以下のとおり策定した。

〔代替案1〕

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工場の設備投資に係る支出(注1)(注2)	▲ 990			
製品販売に係る収入		1,762	1,862	1,962
製品製造に係る支出(注2)		▲ 1,189	▲ 1,249	▲ 1,309
販売管理に係る支出(注3)		▲ 210	▲ 250	▲ 290
法人税に係る支出(注4)		(*)	(*)	(*)
キャッシュ・フローの収支	▲ 990	(*)	(*)	(*)

(注1)平成29年度末において設備投資支出は実行済みである。

(注2)工場の設備の減価償却費の金額は〔当初案〕と同様に算定されている。

(注3)販売管理に係る支出は運賃、倉庫保管料等の販売費、固定資産税および管理部門の人件費に係るキャッシュ・フローから構成される。

(注4)法人税率は40%である。なお、A社は黒字企業であり、法人税に係る支出は各年度末に生じると仮定する。

(注5)全社共通の加重平均による税引後資本コスト率(*)%を適用しており、以下の基礎数値から算定される。その数値は平成29年度末から平成32年度までにおいては一定であり、平成29年度末の設備投資支出にも適用される。

〔加重平均による資本コスト率算定の基礎数値〕

支払配当金	54百万円	資本金	1,000百万円
支払利息	110百万円	借入金	1,000百万円
法人税率	40%		

問 1 [当初案] および[代替案 1] に関して、次の設問 1 および設問 2 に答えなさい。

設問 1 [当初案] および[代替案 1] について工場の設備投資に係る支出を含めて正味現在価値を算定した場合、(1)[代替案 1] のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額を解答し、次に(2) [当初案] に対して[代替案 1] のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額はいくら変動するか、その変動金額を解答しなさい。

なお、(1)および(2)の解答に当たっては、適用される加重平均による資本コスト率を各自算定すること。また、当該正味現在価値の合計額がキャッシュ・アウトフローとなる場合又は当該合計額の変動金額が減少を示す場合には▲を付して表示すること。

設問 2 平成 29 年度末時点を基準として[代替案 1] を検討した場合、この設備投資に係る事業を継続すべきか、遊休設備とすべきか。(1)継続又は遊休のいずれかを選択し、(2)意思決定の根拠について説明するとともに、(3)継続又は遊休の意思決定に関連し、意思決定により金額に相違が生じるキャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額を示しなさい。なお、遊休設備とした場合も減価償却費は計上し続けるものとする。また、当該正味現在価値の合計額がキャッシュ・アウトフローとなる場合には▲を付して表示すること。

〔資料Ⅲ〕 平成 29 年度末 - [代替案 2] および[代替案 3] の追加策定

[代替案 1] を検討した結果、より多くのキャッシュを稼得できないか、更に分析するため、平成 29 年度末において、キャッシュ・フローの計画として以下の[代替案 2] および[代替案 3] を策定し検討した。

[代替案 2]

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
工場の設備投資に係る支出(注 1)(注 2)	▲ 990			
設備賃貸収入(注 1)		483	483	483
営業費支出(注 2)(注 3)		▲ 70	▲ 70	▲ 70
法人税に係る支出(注 4)		(*)	(*)	(*)
キャッシュ・フローの収支	▲ 990	(*)	(*)	(*)

(注 1) 平成 29 年度末において設備投資支出は実行済みである。

(注 2) 工場の設備の減価償却費の金額は[当初案] と同様の方針で算定されている。

(注 3) 自ら製造を行わず、当該設備を他社に賃貸し、営業費は関連するもののみが発生する。当該設備の賃貸は平成 30 年度期首からの 3 年契約であり、賃貸に係る敷金・保証金等の授受はない。

(注 4) 法人税率および加重平均による資本コスト率は[代替案 1] と同一と仮定する。また、法人税に係る支出は各年度末に生じると仮定する。

平成29年論文式会計学〔午前〕

[代替案 3]

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
工場の設備投資に係る支出(注1)(注2)	▲ 990			
製品販売収入		2,464	2,585	2,706
製品製造に係る支出(注2)(注3)		▲ 1,651	▲ 1,732	▲ 1,813
キャラクター使用料(注3)		▲ 30	▲ 30	▲ 30
機械レンタル料(注3)		▲ 70	▲ 70	▲ 70
販売管理に係る支出(注4)		▲ 250	▲ 290	▲ 330
法人税に係る支出(注5)		(*)	(*)	(*)
キャッシュ・フローの収支	▲ 990	(*)	(*)	(*)

(注1)平成29年度末において設備投資支出は実行済みである。

(注2)工場の設備の減価償却費の金額は[当初案]と同様に算定されている。

(注3)売上高の増大を図るため、製造後の製品のパッケージに流行しているキャラクターを印刷する。

(注4)販売管理に係る支出は運賃、倉庫保管料等の販売費、固定資産税および管理部門の人件費に係るキャッシュ・フローから構成される。

(注5)法人税率および加重平均による資本コスト率は[代替案1]と同一と仮定する。また、法人税に係る支出は各年度末に生じると仮定する。

問 2

A社では、上記の[代替案1]、[代替案2]および[代替案3]のうち、いずれかを選択することを検討している。次の設問1および設問2に答えなさい。

設問1 [代替案1]、[代替案2]および[代替案3]のうち、平成29年度末時点(工場の設備投資に係る支出を実行した時点)において、投資の経済性の観点からA社にとって最も有利な代替案を選びなさい。

平成29年論文式会計学〔午前〕

設問2 (1)設問1における代替案の選択において計算上最も簡便であると考えられるキャッシュ・フローに係る項目を以下の〔選択肢〕から選びなさい。

〔選択肢〕

1. 平成29年度から平成32年度までのキャッシュ・フローの収支の合計金額
2. 平成29年度から平成32年度までのキャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額
3. 平成30年度から平成32年度までのキャッシュ・フローの収支の合計金額
4. 平成30年度から平成32年度までのキャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額
5. 平成30年度から平成32年度に係る各年のキャッシュ・フローの収支の金額

(2)上記の〔選択肢〕を選んだ根拠を説明しなさい。

(3)上記の選択した項目に係る〔代替案1〕,〔代替案2〕および〔代替案3〕に係る合計金額又は金額を算定しなさい。なお、算定した合計金額又は金額がキャッシュ・アウトフローとなる場合には金額に▲を付すこと。

問題 2 Z社では自動車部品の製品Aおよび製品Bの生産・販売を営んでおり、製造事業部と販売事業部の二つの職能別の事業部制を採用している。製造事業部が日本国内で生産した製品Aを販売事業部へ振り替えて日本国内市場で販売している。また製品Bを日本国内で生産し、X国に設置した販売子会社Yを通じて販売している。各製品とも、予定生産量と予定販売量は等しいものとする。

Z社では、製品Aに関する両事業部を合わせた予算損益計算書〔資料Ⅰ〕から得られる営業利益を各事業部の予算の総原価の割合で按分するように内部振替価格を設定している。また製品Bについては、〔資料Ⅱ〕に基づき、移転価格を設定している。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、**問 1** ~ **問 5** に答えなさい。なお、(*)については各自推定すること。

〔資料Ⅰ〕 製品Aに関するZ社全体の予算損益計算書と実績損益計算書

	予算損益計算書	実績損益計算書
	製品Aの総額	製品Aの総額
生産量	(*) 個	2,400 個
売上高(販売事業部)	30,000,000 円	24,000,000 円
売上原価		
変動製造原価(製造事業部)	9,000,000 円	7,200,000 円
固定製造原価(製造事業部)	9,000,000 円	9,000,000 円
売上総利益	(*) 円	7,800,000 円
販売費(販売事業部)	3,000,000 円	2,550,000 円
一般管理費(販売事業部)	3,000,000 円	2,460,000 円
営業利益	(*) 円	2,790,000 円

(注1) 当期末において販売価格差異は生じていない。

(注2) 製造原価に含まれる製造間接費において、予算差異および能率差異は生じていない。

問 1 製品Aの内部振替価格を計算しなさい。

問 2 Z社において、(1)製品単位当たりで製造原価を配賦していることにより生じる原価差異の名称を解答し、(2)その原価差異を計算しなさい。原価差異が有利差異の場合は金額の前に＋を、不利差異の場合は金額の前に－を付けなさい。

問 3 **問 2** の原価差異が生じた原因について経営トップは、外部要因としては当初想定していなかった市況の悪化が影響していると考えてはいるものの、製造事業部および販売事業部に対するヒヤリング調査を踏まえた結果、製造事業部で発生した原価差異を各事業部の予算総原価の比で各事業部に配分することにした。当該原価差異を配分した後の製品Aに関する各事業部の営業利益を計算しなさい。

問 4 Z社では、製造事業部で生じた原価差異をなぜ **問 3** のように配分して各事業部の営業利益を計算したか説明しなさい。

問 5 Z社の製品Bについて、次の〔資料Ⅱ〕に基づき、**設問 1**～**設問 3**に答えなさい。

〔資料Ⅱ〕

1. X国に販売している製品Bの販売子会社Yへの輸出量は、4,000個である。
2. 製品Bの1個当たり変動製造原価は1,470円、1個当たり固定製造原価は630円である。
3. X国での製品Bの販売子会社Yの販売価格は3,150円である。
4. 日本での法人税率は40%、X国の法人税率は45%と仮定している。
5. X国では、輸入取引に係る移転価格は、「同種の輸入品の平均輸入価格(関税課税前)以下でなければならぬ。」と規制を行っている。同種の製品のX国における平均輸入価格(関税課税前)は2,730円であった。なお、輸入関税は販売子会社Yに帰属するものとし、Z社において生じる全部原価には含まない。
6. X国の規制に照らした場合、本問における移転価格は、Z社にとっては販売子会社Yへの販売価格となる。
7. 製品Bの販売については、完全競争市場を前提とする。
8. 販売費及び一般管理費は、計算の便宜上含まないものとする。

設問 1 国外取引における移転価格においては、Z社グループ全体としての法人税の負担額をできるだけ軽減することを前提とした場合の移転価格を設定することが考えられる。

- (1) 上記の文章の移転価格の金額を答えなさい。
- (2) 上記(1)の解答の根拠について説明しなさい。

設問2 X国への輸出量4,000個がX国内で全部売れたと仮定し、X国では、輸入品に対し輸入価格(関税課税前)の15%の輸入関税が課されることとする。また、輸入関税は法人税の計算上、損金に算入されることを前提に設定するものとする。そこで、製品Bの移転価格を(1)全部原価、(2)設問1で求めた金額で設定した場合、日本およびX国での税引後利益はそれぞれいくらになるか計算しなさい。

設問3 設問2の状況の下で、グループ全体の利益を最大化するためには、(1)全部原価、(2)設問1で求めた金額のうち、移転価格をいずれに設定するのが有利であるか、その金額および根拠を説明しなさい。